

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

12 October 2012 / Vol.47

フィリピン	イスラム勢力とミンダナオ和平で合意
インドネシア	日本政府、3.4兆円の首都圏インフラ整備計画支援を承認
インド	保険・年金基金の外資規制緩和を閣議決定
ベトナム	不良債権の70%が国営企業グループ向け / 商工省が減税と在庫圧縮等による企業支援策提案
タイ	日タイ間で鉄道分野の協力に関する覚書を締結
ミャンマー	日本政府、民主化支援会合で円借款再開表明

## 【政治・経済トピックス】

### フィリピン

#### イスラム勢力とミンダナオ和平で合意

アキノ大統領は7日のテレビ演説で、同国南部ミンダナオ島で30年以上にわたり反政府武力闘争を続けてきたモロ・イスラム解放戦線(MILF)との和平交渉において、(同大統領の任期が切れる)2016年のイスラム教徒による自治政府設立へのロードマップ(行程表)となる「枠組み合意」に達したと発表した。

イスラム教徒が人口の約3割を占めると言われるミンダナオ島では、1970年に結成されたモロ・民族解放戦線(MNFL)がイスラム国家樹立を目指して武力闘争等を展開。1996年にラモス政権(当時)が和平に漕ぎ着け、ミンダナオ・イスラム自治区(ARMM)が正式に発足したが、1978年にMNFLから分派したMIFLが闘争を継続、これまでの犠牲者は約12万人以上にも上るとされる。

一方、2010年に就任したアキノ大統領は、ミンダナオ和平問題の解決を政権の優先課題と位置付け、2011年2月からMILFとの和平交渉を進めてきた結果、今回以下を柱とする「枠組み合意」に至ったもの。

政府とMILFのメンバーで構成する移行委員会を設置する

2年間で新自治政府の統治機構と基本法を策定する

基本法を住民投票にかける

基本法成立後にARMMを廃止し、新たな暫定政府を発足させる

テレビ演説でアキノ大統領は、ミンダナオの最終的かつ永続的な和平の道を開くもの」と強調したうえで、新自治政府の名称は、フィリピンのイスラム教徒を指す「バンサモロ」になると表明した。

MILFとアルカイダ系国際テロ組織との関連を指摘してきた米国は、クリントン米務長官が声明で枠組み合意に歓迎の意を表明するとともに、「平和と繁栄を築くために力を合わせるよう全当事者に促したい」と述べ、最終和平に向けた協力姿勢を示した。

尚、日本政府による和平への協力は、国際監視団への文民要員派遣のほか、2011年8月には日本国内で隠密裏に実施されたアキノ大統領とMILFのエブラヒム議長による会談を仲介した経緯がある。

#### ☑ ポイント

- ・ ミンダナオ島は金や銅などの鉱物資源に恵まれ、和平が実現すれば資源開発をはじめとして外国投資が加速すると強く期待されている。
- ・ MILFが主張する立法権や資源開発等権限の一部移譲については、今回の枠組み合意では明示されておらず、最終和平に向けて今後も紆余曲折が予想されるが、永年の対立を経て政府とMILFが枠組み合意に至った意義は大きく、ミンダナオ和平は新たな局面を迎えることになる。

## インドネシア

### 日本政府、3.4兆円の首都圏インフラ整備計画支援を承認

日本とインドネシア両国政府は 9 日、東京都内でジャカルタ首都圏のインフラ整備を中心に投資環境の改善を目指す「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域」(MPA)構想の第 3 回運営委員会会合を開催した。

日本側からは玄葉光一郎外相、枝野幸男経済産業相ら、インドネシア側からはハッタ調整相(経済担当)、ヒダヤット産業相、パンゲストゥ観光創造経済相らが出席し、2020 年までに完成を目指す 45 件の優先プロジェクト(うち 18 件は早期実施事業として 2013 年末までの着工を目指す)を定めた「MPA マスタープラン」を承認。また、今後 MPA 運営委員会を最低年 1 回、同技術委員会を最低半年に 1 回開催し、マスタープラン実施の進捗を確認することにも合意した。

会合後の記者会見では、玄葉外相が「インドネシア政府からの個別の要請に応じて協力を検討する」と語り、今後の事業の具体化に日本が積極的に関与する姿勢を強調した。

同マスタープランの総事業規模は約 410 兆ルピア( 3.4 兆円)。このうち約 125 兆ルピア( 1 兆円)の資金調達について、インドネシア側は日本の ODA 等による協力を求めているが、これについても日本側は、「インドネシア政府から要請があれば円借款供与を迅速かつ前向きに検討する」との意向を表明した。

#### ☑ ポイント

- ・ MPA 構想は、インドネシアの全人口の 10%以上が居住し、同国の輸出の 60%、経済に関わる意思決定の 80%がなされると言われているジャカルタ首都圏の重要性を踏まえ、効率的かつ最新式のインフラを整備することを目指すもの。2010 年 12 月に日本・インドネシア両国政府により覚書が調印され、第 1 回運営委員会会合が 2011 年 3 月に開催された。
- ・ 今回の会合では、MPA 事業のうち基幹となる以下の 5 案件を「フラッグシップ・プロジェクト」と位置付け、両国の官民連携(PPP)で取組むとの認識を共有した。
  - ジャカルタの MRT(大量高速交通システム)建設 (早期実施事業)
  - 西ジャワ州カラワン県のチラマヤ新国際港整備 (早期実施事業)
  - ジャカルタ近郊のスカルノハッタ空港の拡張
  - アカデミック・リサーチ・クラスター整備
  - ジャカルタ首都圏下水道整備
- ・ MPA には多くの日系企業も計画段階から協力しており、「パッケージ型インフラ海外展開」のモデルケース」として、大きなビジネスチャンスが到来、期待が高まっている。

## インド

### 保険・年金業界に対する外資規制緩和を閣議決定

インド政府は 4 日、保険並びに年金への外国資本の出資比率の上限を 49%に緩和することを閣議決定した。海外直接投資(FDI)の流入促進を狙ったもので、関連法の改正案は次期冬季国会で審議される予定。

現在、保険は外資の出資比率が上限 26%に、また年金は外国企業による出資が禁止されているが、規制緩和により 5 年間で 3,000 億ルピー( 4,600 億円)の資本流入が期待できるとの試算もあり、10 億人を超える人口を抱える巨大なインド保険・年金市場は、日系を含め外国の大手保険会社にとって大きな魅力であるが、野党はこれに強く反対している。

## ☑ ポイント

- ・ シン政権は先月、複数ブランドの商品を扱う外資系小売業の出資比率上限を51%まで引上げることや、航空業界ならびに一部の放送業への外資参入を認める規制緩和を決定しており、今回の規制緩和もこうした一連の流れと同一線上にあるが、意欲的な経済改革の背景には、インド経済を取巻く厳しい現状がある。
- ・ 8%前後で推移してきた実質国内総生産(GDP)成長率が、EU財政危機問題の影響もあり2012年4~6月期までの2四半期連続で5%台に低迷する一方、燃料の国際価格高騰により、農業・商業の利用率が高い軽油の価格維持のための補助金負担が、財政赤字を増大させている。また、こうした状況が招く通貨ルピー安が、インフレ率を押し上げ、景気の減速感を強めるといった悪循環に陥りかけており、事態の打開を目指してシン首相は改革に大きく舵を切ってきた。
- ・ しかしながら、急激な改革に対しては、野党だけでなく与党の一部も反発を強めており、与党連合 = 統一進歩同盟 (UPA) の一角を占めていたトリナムール (草の根) 会議派 (TMC) が連立政権離脱を表明、UPA は下院で過半数を割込む事態となっている。今回の規制緩和に対しても最大野党・インド人民党 (BJP) や南部タミルナド州政府のジャヤラリタ州首相、TMC らは、いち早く反対を表明している。
- ・ これまでに決定された一連の経済改革とは異なり、関連法の改正が必要な今回の保険並びに年金基金の外資規制緩和は国会での可決が必要であるが、シン政権の求心力が低下する中、国会での審議難航は必至と見られている。

## ベトナム

### 不良債権の70%が国営企業グループ向け

ベトナムの金融機関が抱える不良債権のうち、国営企業及びそのグループ企業向けが全体の70%を占め、その額は200兆ドン(7,850億円)に上り、またこのうちグループ企業向けは同53%、153兆ドン(6,000億円)になると5日付地元メディアが報じた。

ベトナム国家銀行(中銀)が9月に国会常任委員会に提出した報告書では、国内の銀行融資残高に占める不良債権の比率は10%とされ、1~6月期の報告(4.6%)から大幅に増加していた。今回の報道により、その大半が国営企業およびそのグループ企業向け債権によるものとの実態が浮かび上がっている。

## ☑ ポイント

- ・ ベトナム経済の規模拡大の過程で、国営企業が経営多角化を目指して不動産開発など本業以外の事業に進出し、地場銀行による積極的な融資がこうした動きを支えるといった構図がみられたが、事業に行き詰まる例も多く、中銀が強力な金融引締めと不動産向け融資規制を実施した2011年以降、金融機関の不良債権膨張の大きな要因になっている。また、中銀が政策金利の引下げに転じた今年5月以降も、不良債権処理に縛られ地場銀行は融資に慎重な姿勢を取らざるを得ず、金融緩和の効果が減殺されてしまっているとの指摘もある。
- ・ 先月末にはMoody'sがベトナム長期国債の格下げを行うなど、ベトナム経済に対する懸念が高まっており、国営企業の不良債権処理問題の解決が急がれる。

## 商工省が減税と在庫圧縮等による企業支援策提案

2日付けの地元メディア報道によると、このほど商工省は、政府に対し景気対策として付加価値税(VAT)減税をはじめとする企業支援策をズン首相に提出し、関連法案の国会提出を要求した。同省が提案する支援策の概要は次の通り。

(ベトナムの重要な産業として位置付けられている)化学、肥料、縫製、履物の各業種に対する VAT を現行の 10%から 5%に期限付きで引下げ

既に実施されている 50%の土地使用料減額について、来年末まで期限延長

国営企業グループが互いの製品使用を優先する協約の締結推進

国内景気の減速感が強まる中、1日に商工省が公表した報告書によると、セメントや鉄鋼など建設資材を中心に加工・製造業の在庫が前年同期比で+20.4%と大幅に増加し、企業経営を強く圧迫していることから、今回の提案はこうした状況を念頭に、VAT の減税や国営企業の在庫圧縮を通じて経済活動の活性化を促すもの。9日には同省の意向を受け、10を超える国営企業グループが互いの製品を優先的に使用する協定に調印した。

### ☑ ポイント

- ・ ベトナムにおける景気浮揚策として、リーマンショック後に実施された銀行借入に対する利子補給制度は、銀行融資の活性化をもたらしたものの、中長期的な視点やマクロ経済額的な視点を欠いており、その後の高いインフレや金融市場の大きな混乱を引起す原因の一つになったといわれている。商工省が提唱する、ベトナムの重要な鉱物資源や農産物を扱う主要な国営企業による国産品使用推進を通じた在庫圧縮は、国営企業及びそのグループ企業向けが大宗を占める地場金融機関の不良債権処理推進の観点からも有益であり、また、輸入の抑制を通じた国際収支の改善にもなる。
- ・ 本年5月以降の中銀による合計5%もの政策金利引下げが、これまでのところ当局の思惑に反し景気浮揚に繋がっていない中、商工省が提案する減税と在庫圧縮による、商業活動に対する「より直接的な」企業支援は、興味深い対策と言えよう。

## タイ

### 日タイ間で鉄道分野の協力に関する覚書を締結

9日、タイ訪問中の羽田雄一郎国土交通相は、タイのチャチャート運輸副大臣と会談し、鉄道分野での両国の協力に関する覚書を取り交わした。鉄道のノウハウの共有やセミナーの共催、大臣間での協力などを進める内容で、今後、具体化に向けた事務レベルの調整に入ることになる。

### ☑ ポイント

- ・ これに先立ち、羽田国交相は8日、インラック首相との会談で、タイ政府が実施する昨年の大洪水を受けた防災対策工事の国際競争入札に向け、日本の治水面の技術力の高さをアピールするとともに、日本企業が落札した場合には国交省がバックアップする姿勢をアピール。一方、インラック首相は、高速鉄道や治水に関する日本の高い技術力への期待を表明した。
- ・ 日本企業の海外進出が一段と加速する中、アジア各国のインフラ整備関連プロジェクトにおける官民協力の動きが広がっている。

## ミャンマー

### 日本政府、民主化支援会合で円借款再開表明

日本政府は、11日に国際通貨基金(IMF)・世銀年次総会に併せて東京で開催されたミャンマーの民主化支援会合で、1980年代後半から凍結しているミャンマー向け円借款を来年にも再開する方針を発表。電力や道路、通信などのインフラ整備に対する日本の支援姿勢を強く打ち出した。

会合では、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)に対する同国の延滞債務処理策と融資再開についても協議されたが、先週5日には米国のオバマ大統領が、世界銀行など国際金融機関によるミャンマー支援を認める法案に署名しており、今後、国際金融機関によるミャンマー支援の再開の動きが加速すると見られている。

#### ポイント

- ・ 円借款の再開には、ミャンマーが抱える延滞債務の解消が必要となるが、日本政府が提案してきた「国際協力銀行(JBIC)が同国につなぎ融資を供与し、日本政府やADB、世界銀行などに対する延滞債務を解消させるスキーム」が合意され、今後、円借款や国際金融機関による本格的なミャンマー支援再開の環境が整うことになった。
- ・ ミャンマーは「東南アジアに残された最後の経済フロンティア」として脚光を浴びており、円借款再開等による各種インフラ整備を通じ、日本企業の同国進出支援につながるとの期待もある。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
マレーシア	日野自動車株式会社 58% MBM Resources Berhad 42%	日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社 (資本金7,870万リンギット)	ネグリセンピラン州センダヤン工業団地	日野ブランド車製造
ベトナム	テルモ株式会社	TERUMO BCT VIETNAM CO., LTD. (投資額98.9百万米ドル)	ドンナイ省 ロンドウック工業団地(ホーチミン市近郊)	血液バッグ、成分採血キット製造
インドネシア	東海ゴム工業株式会社(既存インドネシア現法の新工場建設)	PT.Tokai Rubber Auto Hose Indonesia (資本金18百万米ドル)	西ジャワ州プカシ県チカランデルタシリコン工業団地	二輪車・四輪車用ホースの製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

- アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(10/9)』が今週号になります。
  - [BTMU Emerging FX Weekly \(10月9日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本 隆城  
E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)  
Tel 03-6259-6311